

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年8月30日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 JQ  
 コード番号 2777 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.cassina-ixc.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 月岡和夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 小林要介  
 TEL (03)5725-4171

決算取締役会開催日 平成18年8月30日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	5,225	8.6	470	11.2	472	12.4
17年6月中間期	4,810	1.5	423	△32.5	420	△32.3
17年12月期	9,932	1.3	1,004	△21.4	981	△22.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	267	7.1	654	85
17年6月中間期	249	△46.8	617	83
17年12月期	596	△27.3	1,468	87

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 408,721株 17年6月中間期 404,313株 17年12月期 406,113株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	10,248	4,668	45.6	11,417	97
17年6月中間期	9,887	3,973	40.2	9,746	16
17年12月期	9,992	4,324	43.3	10,580	51

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 408,870株 17年6月中間期 407,691株 17年12月期 408,690株  
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,500	1,091	644

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,529円76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	200 00	200 00
18年12月期(実績)	—	—	
18年12月期(予想)	—	200 00	200 00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料6ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,428,811		1,663,589		1,491,714	
2 受取手形		123,847		94,645		176,769	
3 売掛金		921,792		993,234		1,143,141	
4 たな卸資産		1,487,669		1,928,960		1,544,708	
5 その他		340,355		332,000		314,635	
貸倒引当金		△600		△2,190		△3,200	
流動資産合計		4,301,876	43.5	5,010,239	48.9	4,667,768	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	1,479,177		1,379,062		1,437,848	
(2) 土地	※2	648,701		648,701		648,701	
(3) その他	※1	147,152		131,872		140,321	
計		2,275,031	23.0	2,159,636	21.1	2,226,871	22.3
2 無形固定資産		209,735	2.1	154,459	1.5	175,367	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	1,991,430		1,991,787		1,991,787	
(2) 差入保証金	※2	638,992		634,090		648,564	
(3) その他		486,161		315,054		297,089	
貸倒引当金		△15,500		△17,090		△15,400	
計		3,101,084	31.4	2,923,842	28.5	2,922,042	29.2
固定資産合計		5,585,852	56.5	5,237,938	51.1	5,324,280	53.3
資産合計		9,887,728	100.0	10,248,177	100.0	9,992,049	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		639,660		882,986		775,788	
2 短期借入金	※2	1,000,000		—		—	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	637,920		489,710		536,590	
4 1年内償還予定社債	※2	100,000		100,000		200,000	
5 未払金		568,534		551,236		475,301	
6 未払法人税等		136,000		241,879		50	
7 賞与引当金		49,972		46,061		44,730	
8 その他	※5	441,196		394,127		467,454	
流動負債合計		3,573,283	36.1	2,706,000	26.4	2,499,914	25.0
II 固定負債							
1 社債	※2	450,000		1,300,000		1,350,000	
2 長期借入金	※2	1,727,510		1,424,000		1,678,300	
3 退職給付引当金		97,222		70,623		66,845	
4 役員退職慰労引当金		63,229		75,729		69,479	
5 その他		3,060		3,360		3,360	
固定負債合計		2,341,021	23.7	2,873,712	28.0	3,167,984	31.7
負債合計		5,914,305	59.8	5,579,712	54.4	5,667,899	56.7
(資本の部)							
I 資本金		397,456	4.0	—	—	399,454	4.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		438,092		—		440,090	
資本剰余金合計		438,092	4.4	—	—	440,090	4.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,000		—		10,000	
2 任意積立金		2,779,055		—		2,779,055	
3 中間(当期) 未処分利益		348,819		—		695,550	
利益剰余金合計		3,137,874	31.8	—	—	3,484,605	34.9
資本合計		3,973,422	40.2	—	—	4,324,149	43.3
負債及び資本合計		9,887,728	100.0	—	—	9,992,049	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	399,814	3.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	440,450		—	—
資本剰余金合計		—	—	440,450	4.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	10,000		—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,299,055		—	—
繰越利益剰余金		—	—	361,465	3,660,520	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,670,520	35.8	—	—
株主資本合計		—	—	4,510,784	44.0	—	—
II 評価・換算差額等							
繰延ヘッジ損益		—	—	157,680		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	157,680	1.6	—	—
純資産合計		—	—	4,668,464	45.6	—	—
負債純資産合計		—	—	10,248,177	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,810,787	100.0	5,225,804	100.0	9,932,666	100.0
II 売上原価		2,251,639	46.8	2,592,829	49.6	4,757,021	47.9
売上総利益		2,559,147	53.2	2,632,975	50.4	5,175,645	52.1
III 販売費及び一般管理費		2,136,106	44.4	2,162,623	41.4	4,170,951	42.0
営業利益		423,041	8.8	470,352	9.0	1,004,693	10.1
IV 営業外収益	※1	16,479	0.3	27,953	0.5	49,798	0.5
V 営業外費用	※2	18,795	0.4	25,470	0.5	72,907	0.7
経常利益		420,725	8.7	472,835	9.0	981,584	9.9
VI 特別利益	※3	13,654	0.3	—	—	13,654	0.1
VII 特別損失	※4	7,936	0.1	11,508	0.2	21,956	0.2
税引前中間(当期) 純利益		426,442	8.9	461,327	8.8	973,282	9.8
法人税、住民税 及び事業税		123,745		232,753		296,611	
法人税等調整額		52,900	176,645	△39,079	193,674	80,143	376,754
中間(当期)純利益		249,797	5.2	267,652	5.1	596,528	6.0
前期繰越利益		99,022		—		99,022	
中間(当期)未処分 利益		348,819		—		695,550	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	440,090	10,000	2,779,055	695,550	3,484,605	4,324,149
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	360	360	360					720
剰余金の配当						△81,738	△81,738	△81,738
中間純利益						267,652	267,652	267,652
別途積立金の積立					520,000	△520,000	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	360	360	360		520,000	△334,085	185,914	186,634
平成18年6月30日残高(千円)	399,814	440,450	440,450	10,000	3,299,055	361,465	3,670,520	4,510,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)			4,324,149
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			720
剰余金の配当			△81,738
中間純利益			267,652
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	157,680	157,680	157,680
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	157,680	157,680	344,315
平成18年6月30日残高(千円)	157,680	157,680	4,668,464

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～43年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、平成16年12月31日までの金額は17,948千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円あります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円あります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を当中間会計期間から適用 しております。これによる損益に与 える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成17年12月9日 企業会 計基準適用指針第8号)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありま せん。 なお、従来の「資本の部」の合計に相 当する金額は4,510,784千円であり ます。 なお、中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間貸借 対照表の純資産の部については、改正 後の中間財務諸表等規則により作成し ております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1 前中間会計期間において中間貸借対照表の独立科目で掲記していた為替予約（当中間会計期間末残高245,248千円）及び繰延ヘッジ利益（当中間会計期間末残高245,248千円）は、資産の総額及び負債及び資本合計の総額の100分の5以下となったため、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 798,245千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>586,622千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,419,513</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td>527,840</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,327,070</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,304,910</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,344千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 以下の会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱トリアス</td><td>45,120</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱C I X M</td><td>33,094</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,214</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>㈱トリアスにつきましては、平成17年6月30日付で株式の全部を売却し、同日以降持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 112,848千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	586,622千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,419,513	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定	527,840	長期借入金	450,000	社債	450,000	長期借入金	1,327,070	計	3,304,910	保証先	金額(千円)	内容	㈱トリアス	45,120	借入債務	㈱C I X M	33,094	借入債務	計	78,214		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 953,568千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>572,726千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,405,617</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内償還予定</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td></td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td>396,340</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>396,340</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,300,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,030,730</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,827,070</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 以下の会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱C I X M</td><td>32,494</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 126,439千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	572,726千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,405,617	1年内償還予定	100,000千円	社債		1年内返済予定	396,340	長期借入金	396,340	社債	1,300,000	長期借入金	1,030,730	計	2,827,070	保証先	金額(千円)	内容	㈱C I X M	32,494	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 880,254千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>579,674千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>648,541</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>184,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,412,565</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定</td><td>416,550千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,225,010</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,091,560</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱C I X M</td><td>36,935</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 66,626千円</p>	建物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,412,565	1年内返済予定	416,550千円	長期借入金		社債	1,450,000	長期借入金	1,225,010	計	3,091,560	保証先	金額(千円)	内容	㈱C I X M	36,935	借入債務
建物	586,622千円																																																																																					
土地	648,541																																																																																					
差入保証金	184,349																																																																																					
計	1,419,513																																																																																					
短期借入金	1,000,000千円																																																																																					
1年内返済予定	527,840																																																																																					
長期借入金	450,000																																																																																					
社債	450,000																																																																																					
長期借入金	1,327,070																																																																																					
計	3,304,910																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																				
㈱トリアス	45,120	借入債務																																																																																				
㈱C I X M	33,094	借入債務																																																																																				
計	78,214																																																																																					
建物	572,726千円																																																																																					
土地	648,541																																																																																					
差入保証金	184,349																																																																																					
計	1,405,617																																																																																					
1年内償還予定	100,000千円																																																																																					
社債																																																																																						
1年内返済予定	396,340																																																																																					
長期借入金	396,340																																																																																					
社債	1,300,000																																																																																					
長期借入金	1,030,730																																																																																					
計	2,827,070																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																				
㈱C I X M	32,494	借入債務																																																																																				
建物	579,674千円																																																																																					
土地	648,541																																																																																					
差入保証金	184,349																																																																																					
計	1,412,565																																																																																					
1年内返済予定	416,550千円																																																																																					
長期借入金																																																																																						
社債	1,450,000																																																																																					
長期借入金	1,225,010																																																																																					
計	3,091,560																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																				
㈱C I X M	36,935	借入債務																																																																																				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,031千円 受取配当金 218 貸貸収入 11,880 為替差益 1,253	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,489千円 受取配当金 218 貸貸収入 11,880 為替差益 2,596	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,207千円 受取配当金 218 貸貸収入 23,760 為替差益 12,874
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,885千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,902千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,859千円
※3 特別利益の主要項目 役員退職慰労引 当金戻入益 1,154千円 債務保証損失 引当金戻入益 12,500		※3 特別利益の主要項目 役員退職慰労引 当金戻入益 1,154千円 債務保証損失 引当金戻入益 12,500
※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 7,936千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 903千円 店舗閉鎖損失 10,604千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 21,956千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 77,726千円 無形固定資産 12,733	5 減価償却実施額 有形固定資産 75,585千円 無形固定資産 22,265	5 減価償却実施額 有形固定資産 166,065千円 無形固定資産 35,653

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>1,315</td> <td>9,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,116</td> <td>10,936</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,323</td> <td>35,026</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,712</td> <td>47,278</td> <td>12,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,242</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>349</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,073</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	1,315	9,956	工具器具備品	12,116	10,936	1,180	ソフトウェア	36,323	35,026	1,296	合計	59,712	47,278	12,433	1年内	4,479千円	1年超	6,763	合計	11,242	支払リース料	8,183千円	減価償却費相当額	7,556	支払利息相当額	349	1年内	2,702千円	1年超	3,371	合計	6,073	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>3,569</td> <td>7,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,763</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	3,569	7,702	1年内	1,878千円	1年超	4,884	合計	6,763	支払リース料	1,101千円	減価償却費相当額	1,127	支払利息相当額	191	1年内	1,847千円	1年超	1,523	合計	3,371	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>4,864</td> <td>6,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,750</td> <td>4,354</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,021</td> <td>9,218</td> <td>6,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,110</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,722</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	4,864	6,407	工具器具備品	4,750	4,354	395	合計	16,021	9,218	6,803	1年内	2,276千円	1年超	5,833	合計	8,110	支払リース料	9,532千円	減価償却費相当額	8,752	支払利息相当額	179	1年内	2,417千円	1年超	2,305	合計	4,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車輛運搬具	11,271	1,315	9,956																																																																																																	
工具器具備品	12,116	10,936	1,180																																																																																																	
ソフトウェア	36,323	35,026	1,296																																																																																																	
合計	59,712	47,278	12,433																																																																																																	
1年内	4,479千円																																																																																																			
1年超	6,763																																																																																																			
合計	11,242																																																																																																			
支払リース料	8,183千円																																																																																																			
減価償却費相当額	7,556																																																																																																			
支払利息相当額	349																																																																																																			
1年内	2,702千円																																																																																																			
1年超	3,371																																																																																																			
合計	6,073																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車輛運搬具	11,271	3,569	7,702																																																																																																	
1年内	1,878千円																																																																																																			
1年超	4,884																																																																																																			
合計	6,763																																																																																																			
支払リース料	1,101千円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,127																																																																																																			
支払利息相当額	191																																																																																																			
1年内	1,847千円																																																																																																			
1年超	1,523																																																																																																			
合計	3,371																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車輛運搬具	11,271	4,864	6,407																																																																																																	
工具器具備品	4,750	4,354	395																																																																																																	
合計	16,021	9,218	6,803																																																																																																	
1年内	2,276千円																																																																																																			
1年超	5,833																																																																																																			
合計	8,110																																																																																																			
支払リース料	9,532千円																																																																																																			
減価償却費相当額	8,752																																																																																																			
支払利息相当額	179																																																																																																			
1年内	2,417千円																																																																																																			
1年超	2,305																																																																																																			
合計	4,722																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 9,746円16銭	1株当たり純資産額 11,417円97銭	1株当たり純資産額 10,580円51銭
1株当たり中間純利益 617円83銭	1株当たり中間純利益 654円85銭	1株当たり当期純利益 1,468円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 605円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 635円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,417円58銭
<p>当社は平成16年8月20日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 8,553円46銭		
1株当たり中間純利益 1,172円88銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,136円47銭		

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,668,464	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—	4,668,464	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	408,870	—

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	249,797	267,652	596,528
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	249,797	267,652	596,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	404,313	408,721	406,113
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権(株)	8,075	12,249	14,696
普通株式増加数(株)	8,075	12,249	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>無担保社債の発行について 当社は、平成17年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月11日に下記内容の無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(1) 第5回無担保社債 ①社債発行総額 金5億円 ②各社債の金額 5,000万円の1種 ③利 率 年0.66% ④発行価額 額面100円につき100円 ⑤年 限 3年 ⑥償還方法 満期一括 ⑦利息支払日 7月、1月の各11日 ⑧払込期日 平成17年7月11日 ⑨担 保 無担保 ⑩資金使途 事業資金に充当する。</p> <p>(2) 第6回無担保社債 ①社債発行総額 金5億円 ②各社債の金額 5,000万円の1種 ③利 率 年0.71% ④発行価額 額面100円につき100円 ⑤年 限 5年 ⑥償還方法 定時償還 ⑦利息支払日 7月、1月の各11日 ⑧払込期日 平成17年7月11日 ⑨担 保 無担保 ⑩資金使途 事業資金に充当する。</p>		